

第三セクター等経営健全化方針

1. 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和4年5月13日
作成担当部署 魚沼市産業経済部観光課観光施設係

2. 第三セクター等の概要

法人名 株式会社 神湯温泉倶楽部
代表者名 代表取締役 池田 耕太郎
所在地 新潟県魚沼市清本 583
設立年月日 平成8年9月18日設立
資本金 95,000千円
【魚沼市出資額（出資割合）61,000千円（72.5%）】
【平成24年6月6日28,500千円増資（持株数増減なし）計89,500千円】
業務内容 温泉施設、宿泊施設、オートキャンプ場等の経営
レストラン、売店の経営及び公園、農園等の管理
酒類及び切手、収入印紙、はがきの販売

3. 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

株式会社神湯温泉倶楽部は、旧広神村が、ゴルフ場、スキー場、さらに野球場、テニスコートなどのスポーツ施設と連携させ、住民の健康づくりや雇用の場の確保、融雪・克雪、四季に応じた交流イベントを行い、若者が集まるにぎわいのある場所、地域開発の拠点的機能を担うことを目的に建設された「神湯とふれあいの里」を、温泉を利用した保養と健康増進、特色あるイベントを行いながら市内外からの集客を図り、観光振興に寄与するため平成8年度に設立された。

設立当初は、ふるさと創生ブームの影響もあり人流も活発であったことから観光客も多く、売上も2億円台を推移し、一時2.8億円まで伸ばしたが、平成16年の中越大震災、平成19年の中越沖地震による風評被害、更に平成23年の東日本大震災の影響もあり、観光客が激減し売り上げも減少し、平成24年度には1.5億円まで落ち込んだ。

平成28年度の大規模改修工事を契機に、売り上げを伸ばしてきたが、令和2年2月に新型コロナウイルス感染症患者の報道がなされて以降、移動の制限、飲食を伴う会合の制限、各種イベントの開催自粛や人数制限の規制がかかり、教育合宿の中止、宿泊客の減少、宴会予約の激減と大きなダメージ受け、売上も大幅に減少し、令和2年度以降は債務超過の状況となっている。

魚沼市の財政負担としては、施設の老朽化に伴う大規模改修や、修繕（30万円以上）、耐用年数の経過した備品（50万円以上）の更新を行っているほか、令和元年度より指定管理料を、また、平成30年度には原油価格高騰に伴う灯油代助成を実施してきた。

企業努力として、負債の解消に向け、経費削減の取組や新規プランを提案しながら集客拡大と売上増額に向けた取組を行っているところである。

4. 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

新型コロナウイルス感染拡大の終息が見えない中、高齢者及び未成年者のワクチン接種が拡大し、巣ごもり開放気運が高まりつつあることに期待し、感染対策を講じながらの売上増加を検討している。

また、業績が水道光熱費、とりわけ灯油価格の変動に左右される経営体質となっていることから、灯油使用量の節減、相見積もりでの価格決定などの取組や、新電力への切り替え、水道についても使用量の節減対策に取組み、一定の効果を上げている。しかしながら、仕入価格の変動が激しく、大幅な経費削減とまでは至っていない。

したがって、債務超過解消対策としては、売上増加以外の方策はなく、スポーツ・体験型合宿の拡充、四季折々の宴会プラン、時節に応じたイベントなど様々な各種新プランの企画を検討し、集客を図り売上増加に繋げるべく検討を重ねている。

5. 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

売上増加に向けては、集客力の強化を図る必要があり、市観光協会を中心とする関係機関・団体との連携はもとより、自社での積極的な誘客活動を推進し、観光客の増加を目指していく。

具体的には、社員の資質向上を図り、質の高い「おもてなし」を提供することにより、より多くのリピーターを獲得するとともに、「クチコミ」による集客力向上を目指す。

また、季節に応じた宴食プランの提供、魚沼特使との連携・協働による各種イベントの開催やスポーツ合宿の新規誘致拡大を図り売上増加を目指す。

業績が水道光熱費の変動に左右される経営体質になっていることから、更なる経費削減に向けた取組を行っていく。

コロナ禍、更には原油価格高騰の経済情勢の渦中であるが、計画としては、現在の入込客数 101,000 人から平成 30 年度並みの 135,000 人までの回復を図ることで、売上を現在の 106,000 千円から 170,000 千円程度まで引き上げるとともに、引続き経費削減を継続することで、年間 2,500 千円（売上額 1.5%）程度の累積赤字の解消に繋げ、5 年後には債務超過を解消できる予定である。

6. 法人の財務状況

	項目	金額（千円）		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
貸借対照表から	資産合計	40,255	30,649	57,773
	（うち現預金）	21,428	17,506	41,051
	（うち売上債権）	2,300	540	1,113
	（うちその他の資産）	2,511	1,052	3,179
	（うち棚卸資産）	4,131	3,460	3,579
	（うち固定資産）	9,885	8,091	8,851
	負債合計	26,486	23,068	59,235
	（うち地方公共団体からの借入金）	0	0	0
	資本合計	13,769	7,581	-1,462

	項目	金額（千円）		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
損益計算書から	営業利益	-4,811	-11,440	-37,948
	経常利益	-2,803	-5,769	-29,280
	当期純利益	3,129	-6,189	-9,043